

政策分析の焦点 20-2 貿易協定の進展と経済効果¹

2020年10月

川崎研一
政策研究大学院大学 政策研究院教授

I. 始めに

日本の歴代最長となる2012年12月から2020年9月の安倍政権の間には、経済連携協定(EPA: Economic Partnership Agreement)を始めとした主要な貿易協定の交渉、実施が大きく進展した。

中でも環太平洋パートナーシップに関する包括的かつ先進的な協定(CPTPP: Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership)は2018年12月に発効し、続いて日米貿易協定(Japan-United States (US) Trade Agreement)も2020年1月に発効した。日EU・EPAも2019年2月に発効した。また、東アジア地域包括的経済連携(RCEP: Regional Comprehensive Economic Partnership)は2020年中の決着が期待されている。

本稿では、貿易協定の進展を振り返るとともに、応用一般均衡(CGGE: Computable General Equilibrium)世界貿易モデルを用いた新たな推計を考察し、最近の協定の経済効果を評価する。

II. 貿易協定の進展

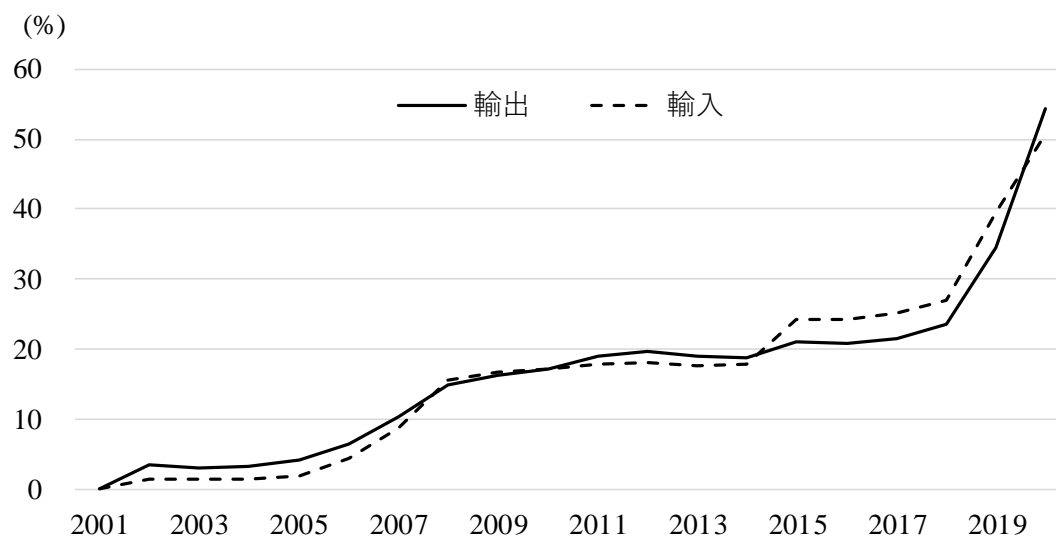
これまで日本は、2002年の日シンガポールEPAに始まって、17のEPA²を実施してきた。2002年から2010年の間、協定の相手は、ほとんどが東南アジア諸国連合(ASEAN: Association of South-East Asian Nations)の国々であった。その他は、2005年のメキシコ、2007年のチリ、2009年のスイスであり、インド(2011年)、ペルー(2012年)、オーストラリア(2015年)、モンゴル(2016年)が続いている。

2013年には、主要な貿易協定の交渉が加速した。日本は、米国を含めた環太平洋

¹ 本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

² この数には日米貿易協定は含まれていない。

図1 日本の輸出入における貿易協定相手の割合



出所: 貿易統計(財務省)を基に作成。

パートナーシップ (TPP: Trans-Pacific Partnership) の交渉に参加した。同じ年に、東アジアにおける RCEP、日中韓自由貿易協定 (FTA: Free Trade Agreement) と日 EU・EPA の交渉も開始された。その後、米国は TPP を離脱したが、上述の通り、残りの 11 か国は CPTPP を交渉し、成功裡に妥結した。また、英国が EU 離脱の工程を務める中で、2020 年 9 月には、日本と英国は 2 国間の EPA に大筋合意した。

日本の貿易協定相手との輸出入が輸出入全体に占める割合の推移は図 1 に示される通りである。この数値はしばらく前から上昇し、2019 年の日 EU・EPA に続いて日米貿易協定が実施された 2020 年には 50%程度にジャンプした。日本の英国を含めた EU への輸出、EU からの輸入は、2019 年には、日本の世界輸出入の 11.6%、12.4% を占めた。また、日本の米国への輸出と米国からの輸入は、国全体の 19.8%、11.0% であった。

更に、この割合は、RCEP が妥結し、実施されれば、80%程度に達することが期待される。RCEP 交渉相手では、中国と韓国だけがこれまで日本と 2 国間、多国間の貿易協定を実施していない³。2019 年には、中国は日本の輸出市場の 19.1%、また、日本の輸入の 23.5%を占めた。韓国は、日本の輸出市場の 6.6%、また、輸入の 4.1%を占めた。日本は世界との貿易の大宗に寄与する貿易相手との貿易協定を直ぐにも実施することが期待されている。

³ RCEP 各国間で 2 国間、多国間の貿易協定がないその他の 3 つの 2 か国の組合せは、インドとオーストラリア、インドと中国、インドとニュージーランドである。

表1 貿易協定の実質GDP効果

	日本	米国	EU	中国
CPTPP	0.10	-0.01	-0.01	-0.02
日米貿易協定	0.21	0.03	-0.02	-0.01
日EU EPA	0.28	-0.01	0.07	-0.02
日英EPA	0.04	-0.00	-0.01	-0.00
RCEP	1.35	-0.03	-0.09	0.31
FTAAP	0.36	0.25	-0.34	0.88

出所: 筆者によるシミュレーション。

III. 貿易協定の経済効果

主要な貿易協定による関税削減の実質 GDP 効果の新たな推計は表 1 に示される通りである。この推計は、世界貿易分析プロジェクト (GTAP: Global Trade Analysis Project) の最新の第 10 版データベースを用いて行われているが、その基準年は 2014 年であり、GDP の水準は国際通貨基金 (IMF: International Monetary Fund) の世界経済見通しデータベース 2020 年 4 月 (WEO: *World Economic Outlook Database April 2020*) の 2020 年の数値に更新している。貿易協定の実施を反映した関税データは、国際貿易センター (ITC: International Trade Centre) のマーケット・アクセス・マップ (*Market Access Map*) から導出されている。基準シナリオでは、アジア太平洋経済協力 (APEC: Asia-Pacific Economic Cooperation) 経済における CPTPP より前の既存貿易協定による関税削減が全て実施されることを仮定している。ただし、いくつかは 2020 年を超えたいつかまで完結しないであろう。

日本の実質 GDP は、潜在的な 11 か国のメンバーによる CPTPP 実施の関税削減により、0.104% 増加すると推計される。2020 年 9 月現在、CPTPP は 7 か国 (オーストラリア、カナダ、日本、メキシコ、ニュージーランド、シンガポール、ベトナム) で実施されているが、その他の 4 か国 (ブルネイ、チリ、マレーシア、ペルー) では依然として実施されていない。ただし、CPTPP を実施している 7 か国の関税削減による日本の実質 GDP 効果 (0.098%) は、CPTPP の 11 か国全てによる削減全体の効果よりもそれ程小さくならないであろうと推計される。

TPP と同程度の関税削減を仮定すると、推計結果からは、日米貿易協定の実施は日本の実質 GDP を 0.21% 増加させ、CPTPP の関税削減による GDP 増加の 2 倍程度となることが示されている。米国の日本からの自動車輸入にかかる関税削減の潜在的な効果を除くと、日本の実質 GDP 効果は少し小さく (0.17%) 推計される。ここで、CPTPP と日米貿易協定による関税削減の日本の実質 GDP 効果の合計は、TPP による効果 (0.26%) よりも大きくなる可能性があることに留意すべきである。他方、米国の CPTPP と日米貿易協定による関税削減の実質 GDP 効果の合計は、TPP の効果

(0.04%)よりも小さく推計される。

また、英国を除く EU27 か国との日 EU・EPA による関税削減により、日本の実質 GDP は 0.28%増加すると推計される。この増加は、日英 EPA の効果により、0.04%補完されよう。EU27 か国との日 EU・EPA と日英 EPA による関税削減の経済効果の合計は、英国を含めた EU28 か国との日 EU・EPA による効果と同等となろう。

更に、RCEP 各国が既存の貿易協定により RCEP 相手に適用してきたのと同水準まで関税を削減すると仮定すると、日本の実質 GDP は RCEP による関税削減で 1.35%増加すると推計される。中国との潜在的な関税削減の結果により日本が享受する追加的な貿易創出効果は、米国や EU との関税削減の効果よりもより遥かに大きくなる可能性が示唆されている。ただし、実際の経済効果は、RCEP 合意による関税削減の程度次第となろう。

CPTPP のメンバーは、APEC 経済他の参加により拡大出来ることが期待されている。アジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP: Free Trade Area of the Asia-Pacific) による残された関税削減⁴の潜在的な日本の実質 GDP 効果は 0.36%と推計される。RCEP が妥結し、実施された後には、日本にとっては FTAAP の関税削減による残された実質 GDP 効果は限られたものとなる可能性がある。これに対して、米国や中国では、TPP や RCEP と比較して、残された関税削減による潜在的な実質 GDP 効果が相対的に大きくなる可能性が示唆されている。

IV. 終わりに

日本は、近い将来、大きな貿易相手の大宗との貿易協定を実施出来ることが期待されている。残された関税の削減に加えて、非関税措置の削減、また、サービス、投資の自由化を通じて、協定の質を改善する更なる努力を行うことが出来よう。他方、米国や中国は将来の貿易協定から比較的大きな残された便益を享受する可能性が示唆されている。包括的で均衡の取れた貿易協定の進展を注視する価値があろう。

⁴ 既存の貿易協定では、必ずしも全ての関税が撤廃される訳ではないことに留意する必要がある。